

防災の考え方

【防災計画の概念】

- 「災害対策基本法」に基づき、防災基本計画（内閣府）および各自治体において、地域防災計画策定
- 道路管理者や鉄軌道事業者など、重要インフラを担う組織においては、それぞれが防災業務計画を作成し有事の際の対応を定める
- 海外からの支援（国際協力）に関しては、「防災基本計画（内閣府）」等において、現地ニーズに応じて受け入れるよう明記

災害対策基本法（昭和37年施行、平成30年6月改訂）

- ・防災に関し、総合的かつ計画的な行政の整備と推進を図るための一般法

防災基本計画（内閣府）（第34条）

- ・防災に関する総合的かつ長期的な計画
- ・防災業務計画及び地域防災計画において重点を置くべき事項、基準となる事項等

東京都 地域防災計画（第40条）

- ・東京の防災力の高度化
- ・都における具体的な計画（災害予防・応急・復旧計画）
- ・都における災害復興計画等

港区 地域防災計画（第42条）

- ・区の地域並びに区民の生命、身体及び財産を災害から保護
- ・区や都、防災関係機関の責任の明確化
- ・駅周辺滞留者対策等

海外からの支援の受入

- ・海外等からの支援の申入れに関する通報（外務省）
- ・現場状況を勘案した支援の受入可能性検討

鉄軌道事業者による計画（指定公共機関の防災業務計画）（第39条）

- 《JR東日本の例》
- 地震防災応急対策に関する緊急広報
- 利用者の待機・救助
- 非常用食料、応急復旧用資材等の確保等



写真：救助・避難訓練（JR東日本盛岡支社HPより）

道路管理者による計画（指定行政機関の防災業務計画）（第36条）

- 《関東地方整備局の例》
- 道路啓開計画（八方向作戦）
- 関係機関及び協力業者と連携した、災害復旧資材等の緊急輸送等



図：道路啓開/八方向作戦



写真（社）全国ロードサービス協会HP 活動報告26-2より

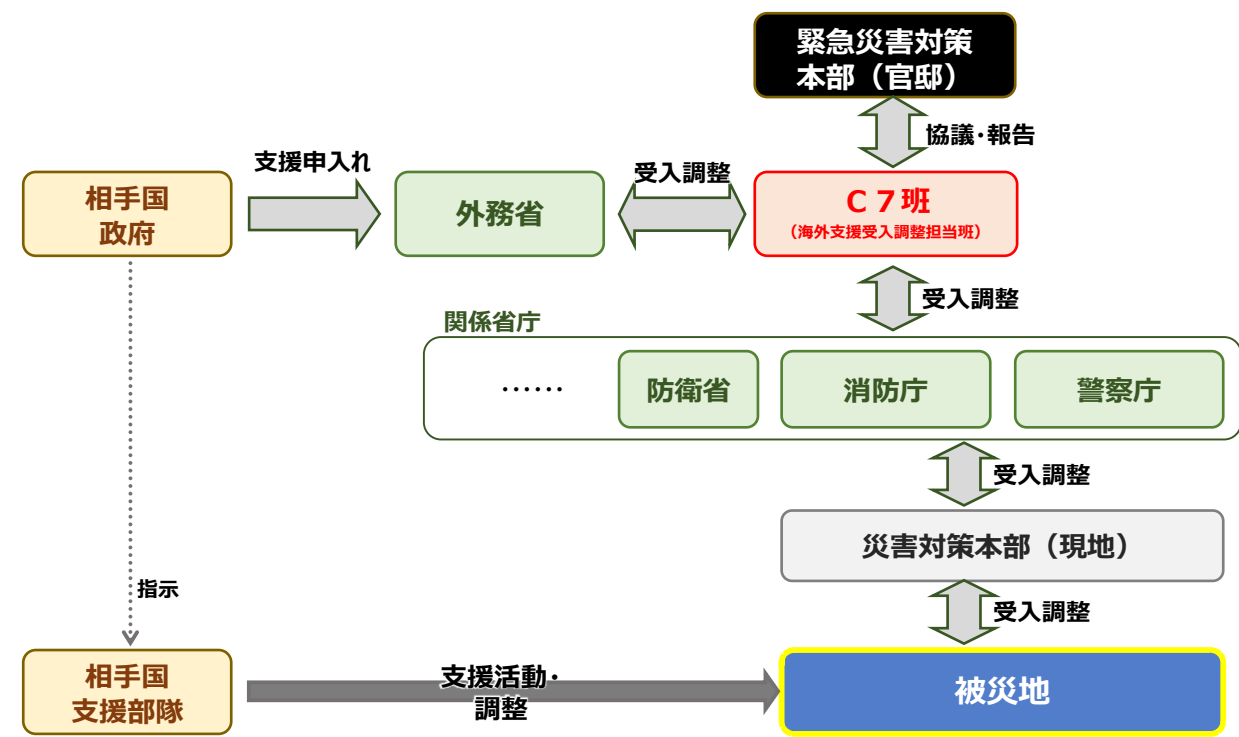
【東日本大震災(3.11)における海外支援受け入れの状況】

- 東日本大震災発生時には各国から支援申入れがあり、官邸内の「政府緊急災害対策本部」に情報を集約
- 本部内の“海外支援受入調整担当班（以下,C 7 班）”が実質的な調整を担当
- 相手国政府からの支援内容と、現地や実働省庁（防衛・消防・警察）からのニーズをマッチングをするなどのプロセスにおいて、複数の課題が顕在化



今後、予想される大規模災害に備え、これらの課題に対応した取組が考えられないか

《海外支援受入調整担当班(C7班)による人的支援に関する情報の流れ》



※「東日本大震災時の国際緊急支援受け入れと外務省」、片山裕、国際協力論集第20巻などを参考に作成
※上図は、当時の体制を示したものであり、現時点で想定される体制とは異なる可能性がある

■海外支援部隊の受け入れに関し想定される課題（一部）■

課題① 現地ニーズの把握

- ・現地から海外支援部隊までの情報伝達・共有が十分ではなく、刻一刻と変わる現地ニーズを把握しきれない

課題② 各国本土との円滑な情報共有

- ・海外支援部隊と国内関係省庁との情報交換が難しく、十分な情報が得られない状態で本国へ報告せざるを得ない

課題③ 支援活動に必要なとなる装備等の準備

- ・現地での支援活動に必要な部隊の装備が十分に本国へ伝達できず、日本国内での資機材等の調達に苦慮する支援部隊が発生（燃料、水、車両などの不足）

【品川駅西口で持つべき防災機能】

- 災害発生 の 初期段階においては、民間からの提供施設である一時的な避難場所、待機所、宿泊施設のほか、災害復旧活動への支援など、災害対応の各段階・場面で適切な対応が必要
- 海外からの支援部隊の受け入れに係る情報の集約・発信・共有や品川駅が持つ優位性を勘案し、具備すべき防災機能を検討

■海外支援部隊の受け入れに関し想定される課題への対応イメージ

課題①
現地ニーズの把握

課題②
各国本土との円滑な情報共有

課題③
支援活動に必要なとなる装備等の準備

(対応の方向性)

- 海外支援部隊に対し、有益な情報（被災地のニーズ、現状、必要な装備等）を相互交換できる拠点として提供
- 被災地の受け入れ体制が整うまでの間、車両、機材を一時的に待機させ、現地状況に合わせ出動させるバッファ空間として機能

海外支援部隊の情報集約（関係者間の会議/自国・大使館への情報発信）



写真提供: JICA



写真提供: JICA



写真提供: JICA



■品川駅周辺の優位性に関する視点

①交通モードの連携

- 羽田空港
- 主要幹線道路（首都高・国道15号）
- リニア中央新幹線
- 新幹線
- 海上交通

②施設の連携

- M I C E 施設
- 大規模ホテル
- 商業施設

等

③拠点との連携

- 各国大使館
- 政府関係機関
- 国際協力関係機関（J I C A 等）

(対応の方向性)

品川駅の持つ優位性を最大限活用した支援

災害情報の発信



災害情報の発信



待機場所として民有施設の開放（ホテルロビー・フロア）（宿泊施設）



写真: 東京都防災HPより
(http://www.bousai.metro.tokyo.jp/kitaku_portal/1000672/1000674.html)



緊急車両の一時待機

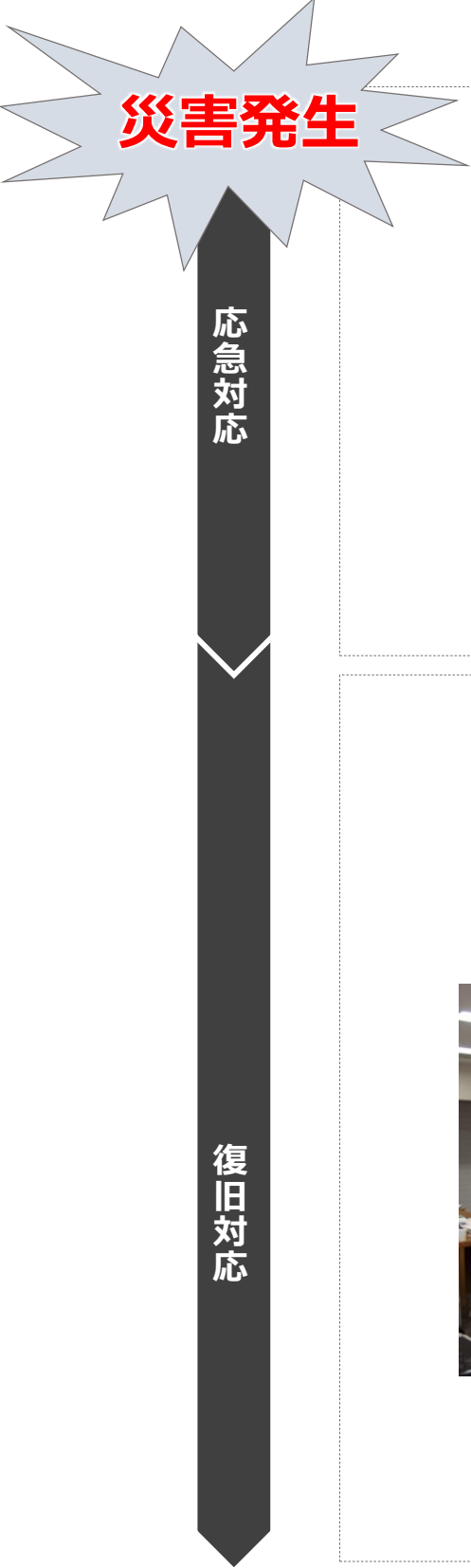


写真(社)全国ロードサービス協会HP 活動報告26-2より

※記載内容については現時点での想定イメージであり、今後、関係機関との調整や各種防災計画等への位置づけなど、検討が必要

【各段階での対応】

- 大規模災害時には、被災直後の応急対応だけでなく、その後の復旧対応に機能を発揮
- 特に、復旧段階で多数の来日が予想される海外支援部隊の活動の円滑化、各国本土への情報発信機能を担う空間を提供
- 品川駅西口周辺の各施設では、平常時・災害時を両立できる施設計画を検討



【品川駅西口周辺での対応（イメージ）】

◆帰宅困難者への対応◆

《一時滞留場所》

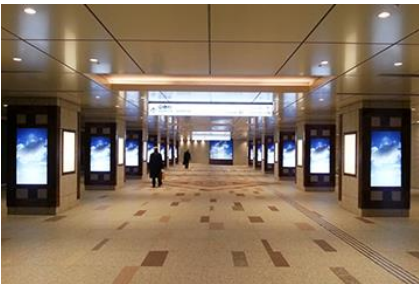
- ・ホテル、商業施設の一部を帰宅困難者に解放



写真：東京都防災HPより
(http://www.bousai.metro.tokyo.jp/kitaku_portal/1000672/1000674.html)

《被災・交通情報提供》

- ・被災情報の情報発信機能
- ・鉄道や道路交通機関等の情報発信機能



《被災時に活用できるモビリティ空間》

- ・鉄道不通時の代行バス等、災害時に有効なモビリティ空間として活用



《巡回救護所》

- ・災害等による負傷者や、病人等をケアする救護所を設置



写真：災害写真データベース

◆被災情報の収集・国内外への情報発信◆

《情報の集約・整理のための拠点機能》

- ・海外支援部隊の情報集約拠点として活用
- ・各国へ帰還するまでの会議場所、宿泊機能を担う



写真提供：JICA

《海外支援部隊の自国との連絡拠点》

- ・自国への情報発信施設として活用



◆支援部隊の待機施設◆

- ・被災地への向かうまでの待機、被災地からの帰還後、本国へ帰国するまでの待機施設として活用



◆被災地へ向かう車両・資材等の一時待機

- ・被災地の受け入れ体制が整うまで、車両、機材を一時的に待機させるバッファ機能として活用



写真：災害写真データベース

【平常時と非常時の使い方イメージ】

○大規模災害発生時には、民間施設も含めた品川駅西口の周辺施設を適宜活用し、災害への対応を図る

◆平常時◆

《会議・MICE施設/イベントホール》



- ・国際カンファレンス
- ・学会、セミナー
- ・式典、宴会
- ・各種イベント、パーティ



《エントランス・ロビー》



- ・休憩、待ち合せ
- ・ミーティング
- ・喫茶、軽食



《客室/レストラン》



- ・観光・ビジネスでの宿泊
- ・食事、宴会



《ツアー系高速バス/次世代モビリティ/タクシー乗り場》



- ・ツアー系高速バスターミナル
- ・次世代モビリティのポート



◆非常時（大規模災害発生時）◆

《会議・MICE施設/イベントホール》



- ・海外支援部隊の自国との連絡拠点
- ・情報の集約・整理のための拠点



《エントランス・ロビー》

写真提供: JICA



写真: 東京都防災HPより
(http://www.bousai.metro.tokyo.jp/kitaku_portal/1000672/1000674.html)

- ・帰宅困難者の一次滞留施設
- ・被災・交通情報の発信施設



《客室/レストラン》



- ・支援部隊等の待機施設
(宿泊・食事など)



《ツアー系高速バス/次世代モビリティ/タクシー乗り場》



- ・被災時に活用できるモビリティ空間
(代行バスなど)

災害発生